

1. テー・ザ氏の南部大型開発、住民が抗議デモ

4/29、南部タニンダーリ管区ラウンロン郡区の海浜地帯で、ミャンマーの著名実業家テー・ザ氏率いる有力財閥トゥー・グループが、中国人資本家と組んで大型建設プロジェクトを計画していることに対し、地元住民約 500 人が、抗議デモを行った。住民側によれば、プロジェクトの実施は昨年、当局から住民側に告知された。計画通り進めば海浜地区の2つの集落の 100 世帯以上が移転を余儀なくされるが、移転に伴う補償額などについていまだに正式な話し合いが行われていない。一方で過去数カ月の間に、集落に近い政府の保有地では整地や水路を掘る作業が始まっているという。このプロジェクトは総敷地面積は約 1,050 万平方メートルで、石油精製施設のほか、270 メガワットの火力発電所、貯水池、深水港を作る計画という。トゥー・グループを率いるテー・ザ氏は、前軍事政権の指導者タン・シュエ将軍に近いとされた人物。

2. デモ取材の豪記者を追放

5/08、ミャンマー当局は、インターネットメディア「ビルマ民主の声(DVB)」に所属するオーストラリア国籍のアンガス・ワトソン記者(24)を国外追放した。DVBによると、ワトソン氏は5/07、報道の自由を求めるデモ取材した。しかし、当局はワトソン氏がデモに参加していたとみなし、国外退去処分を決めたという。

3. 戦闘続く北部のカチン独立機構、政府に対話要請

4/28、ミャンマー政府軍と北部カチン州のカチン独立軍(KIA)との間で過去数週間、死傷者を出す戦闘が複数回にわたって起きていたことを受け、KIAを傘下に持つ少数民族組織カチン独立機構(KIO)は、ミャンマー政府に書簡を送り、双方の緊張緩和を図るため、5/10に交渉の場を持ちたいと申し入れた。話し合いの場所は、カチン州の州都ミッチーナを希望している。政府とKIOの話し合いが実現すれば、昨年 10 月以来となる。KIAのグン・モー司令官は、タイ北部のチェンマイ県で記者団に対し、「政府に要請している話し合いは政府とKIOの2者間で行うものだが、政府と全国の少数民族武装組織との間で進められている停戦・和平合意に向けた話し合いの一環と位置付けたい」と意欲を示す。一方で、「カチン州や東部シャン州北部での戦闘は、停戦交渉に向けた努力に反して緊張を高めている」と政府側を暗に批判。「われわれは(全国的な)和平プロセスへの参加の意味や、自らの役割を再認識する必要がある」と和平に慎重な姿勢も示した。

4. 停戦合意に米国の関与望む=カチン独立軍幹部

北部カチン州の少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)のスムロット・グン・マウ副参謀長は訪問先の米国で、ミャンマーの国境地帯で数十年にわたって続く紛争を終結させるため、ミャンマー政府と全国の少数民族勢力との包括的和平協議に、米国が役割を果たすよう求めた。政府と少数民族勢力との停戦合意に向けた努力にかかわらず、カチン州では戦闘が激しくなっている。KIAのマウ副参謀長は4月 21 日に米国で、「暴力の急増は停戦合意の署名前にミャンマー軍がKIAを軍事的に弱体化させることを狙ったもの」と指摘。「これが偶発的な出来事ではないことは間違いない。政府側の計画的な行動だ」と述べた。

全土停戦をうたった合意文書への署名をめぐる協議は、「過去数十年で最も重要な和平努力」(専門家)で、政府は向こう数カ月以内にも停戦合意に署名したい考え。ただ、停戦期限は再三、延期されている。カチン族などの 11 の少数民族武装勢力は初めて「統一民族連邦評議会(UNFC)」を結成し、政府との協議に臨んでいる。だが、少数民族側は停戦合意文書の署名前に自治権をめぐる交渉に道筋を付けようとしており、交渉が難航するとの見方が強い。停戦協議の代表の一人でもあるマウ副参謀長は、「われわれの希望は、米国のような大国の関与により、双方が紛争の解決に責任を果たせるようにすること」と述べた。協議での合意順守を保証するため、中国、英国、国連がオブザーバーとして停戦協議に加わるべきだと主張した。これに対し、ミャンマー政府のイエ・フツ報道官は22日、少数民族武装勢力との紛争は「国内問題」で、「当事者間で解決されるべき」と述べた。「テイン・セイン政権は友好的な国からのアドバイスを拒まない」が、米国のイラクやアフガニスタンへの関与の実績は「すばらしいものではない」と指摘した。

4/18、米 국무省のトム・マリノフスキ次官補は、自身のブログで「米国が政治的な不満の解消に取り組むため、停戦合意後の和平プロセスの必要性に確固とした支持を表明した」と指摘。米国の停戦協議への関与の可能性については言及しなかった。

5. ワ州連合党幹部、「分離独立せず、自治権を要求」

5/12、中国と国境を接する東部シャン州の少数民族ワ族の政治組織、ワ州連合党(UWSP)の指導者の一人、アウン・ミン氏は、「中国とビルマ(ミャンマー)の関係が悪化したら、ワ族の支配地域が(ロシアの支援を受けた)クリミア半島のようにになると案ずる人がいるが、中国の支援を受けてミャンマーからの分離独立を求めるようなことはない」と語った。アウン・ミン氏は、「歴史に明るい人は、問題ないと理解している。問題を起こそうとする人もいるが、われわれが25年前にビルマ共産党と離れてから、ワ族はビルマから脱退しないと主張してきた。この立場は変わらない」と強調。一方で、「ワ族居住地区はわれわれの土地だから自治権を求めている。分離、脱退とは別の問題だ」とも語った。ワ族は、少数民族の中でも最大の勢力とされ、政府に対しても強い自治権を求めている。政治組織UWSPと武装組織ワ州連合軍(UWSA)は昨年11月、政府側と少数民族武装グループの恒久的な和平構築に向け、部カチン州で開かれた「少数民族武装組織会議」への出席を拒否した。UWSAの武器調達源は中国で、東南アジア最大の麻薬組織ともいわれる。中国国境に近い地域はかつて、ビルマ共産党が中国の支援を受ける拠点でもあった。

6. ミッソングダム反対デモ隊が現地入り、住民ら合流

北部カチン州のイラワジ川に建設されるミッソングダムに反対し、3月にヤンゴンを出発したデモ隊が先週、ダム建設現場に到着した。5/07、カチン州民主党を含む地元組織なども、北上してきたデモ隊に合流。地元住民100人以上も加わった。デモ隊は計画の廃止と、開発主体である中国国営の中国電力投資集团公司(CPI)の現地からの撤退を訴えた。

7. 「ベンガル人」登録受け入れ、ロヒンギャ数千世帯

ミャンマーで3月から4月にかけて31年ぶりに実施された国勢調査で、西部のラカイン州に住むイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの数千人が、「ベンガル人」として区別されることを受け入れた。移民・人口問題省人口局のミン・カイン事務局長は、「6,000世帯以上が当局に、ベンガル人として登録してほしいと要望した。この機会を逃せば損をするだけだと分かったからだ」と述べた。ベンガル人として分類されることで、2015年に実施される総選挙の投票権などの権利を得られる。ただ、市民権としての被選挙権は認められない。ミャンマー政府は国勢調査で、ロヒンギャを自国の少数民族として認めなかった。仏教徒の一部が、ロヒンギャを国勢調査の中で少数民族の区分として認めれば、「ロヒンギャが求める市民権と土地所有権の主張を正当化することになる」と主張。「調査ボイコットも辞さない」と反発したためだ。こうした事態から、ロヒンギャの多くは当初、国勢調査に参加することを拒否していた。ミャンマーには約100万人のロヒンギャが住むと推定されるが、1982年の市民法でロヒンギャは公式に自国民と認められず、市民権を剥奪された。バングラデシュ東部やミャンマー西部ラカイン州に住むロヒンギャの多くは、自分たちは「ベンガル人」とは異なると主張。何世代も前から居住しているロヒンギャは、「ベンガル人」と呼ばれることを「差別的」と感じてきた。ラカイン州などでは2012年以降、仏教徒とロヒンギャの対立が顕在化。多数の死傷者が出ている。

8. 西部ラカイン州で自治体職員ら3人殺害

バングラデシュと国境を接する西部ラカイン州マウンドー郡区で、5/03午前1時ごろ、武装した一団がティンパウウェイ村を襲い、自治体職員(43)とその妻、イスラム学者の3人を殺害した。別の9人は負傷し、マウンドー総合病院に搬送された。殺害された自治体職員の家族は、「銃を20~30発発射したが、家の物は何も奪わなかった。われわれ家族に対する恨みが原因だ」と語った。他の村民も、殺害そのものが目的だったと話している。警察は調査を続けるとともに、国境やマユ山の一帯で警備を強化。警察は先に、武装勢力がバングラデシュ国境を越えようとしているとの情報を得て、マウンドーで銃と弾薬を押収していた。

9. 西部ラカインに経済特区を州とイスラム系実業家が計画

ミャンマーの西部ラカイン州で経済特区(SEZ)を開発する計画が持ち上がっている。同州とイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの実業家が検討している。ただ、同州では2012年6月以降、仏教徒とイスラム教徒の対立で、多数のロヒンギャが海外に流出しており、実現の可能性は不明だ。冷凍食品や縫製品の工場などを集めた工業団地を開発する計画。

10. 異教徒結婚規制に反対は「売国奴」、過激派の仏教僧

5/09、過激なイスラム排斥運動「969運動」を主導する仏教僧ウィラトゥ師に近い仏教僧のグループが、異教徒間の結婚を規制する法案に反対する市民グループなどに向けて声明を出し、「(法案に)批判的な市民グループは、国家の裏切り者」と主張した。「市民グループの背後には、外国人勢力が付いている。『人権』を持ち出すだけで、公共の利益にかなっておらず、国家に対する忠誠心もない」と指摘した。ウィラトゥ師らは異教徒間の結婚を規制する法案作りを働

き掛けてきた。テイン・セイン大統領が今年2月、連邦議会に審議を求めたが、審議がいつ始まるかは不明。法案では、仏教徒の女性が異教徒と結婚する場合は両親の許可が必要で、異教徒の男性も仏教に改宗しなければならないとしている。

11. ヤンゴン中央駅改修計画が始動

20億ドル事業、5月末に応札締切。ヤンゴンにあるヤンゴン中央駅の改修を手掛ける事業者の選定作業が始まった。鉄道省が4月27日に参画を希望する事業者からの申請書類の受付を開始した。日本企業も関心を示す20億米ドル(約2,051億円)規模ともいわれる大型プロジェクトが動き出した。

12. ASEAN首脳会議の議長役、無難にこなす

今回の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で初の議長国を務めたミャンマー。会議直前に南シナ海で加盟国ベトナムと中国による艦船衝突が発生し、これまでのASEAN会議以上に難しいかじ取りを強いられたが、無難にまとめ役をこなした。軍政下では国際的な孤立を経験したミャンマーにとって、議長国としての成功は、国際社会への本格復帰をアピールする機会になった。

13. タイ北部メソのタイ・ミャンマー貿易、14年上期27%増

ミャンマーと国境を接するタイ北部ターク県メソの検問所を通じたタイ・ミャンマーの2014年度上半期(13年10月～14年3月)の国境貿易額は、輸出入を合わせ260億バーツとなり、前年同期比約27%増となった。タイからミャンマーへの主要な輸出品はビール、ガソリン、携帯電話、軽油、植物油、サンダル、調味料。ミャンマーからの輸入品は牛・水牛、ピーナツ、家具、グリーン・ビーンズ、中古自転車など。

14. 最近の外資の進出状況

・シンガポール企業、ヘリ事業に参入

シンガポール企業のOATSがミャンマー企業のグローバル・インテグレートド・サービス(GIS)と合併し、「アビエーション・インターナショナル・ミャンマー(AIM)」を設立、ヘリコプターの運航事業に乗り出すことが分かった。年内にも3機体制でヤンゴンと観光地のバガンで運航を始め、需要をみて8機まで機材を増やし便数を拡充する計画だ。

・NTT、中銀の基幹ITシステム開発

5/01、NTTデータ、ミャンマー中央銀行から資金決済、国債決済等の機能を持つ基幹業務のITシステムの開発を受注したと発表。国際協力機構(JICA)の無償資金協力事業として実施されるもので、15年末までに完了する予定。

・K F C 開店を検討

ファストフード世界最大手で、「ケンタッキーフライドチキン(KFC)」「ピザハット」などを展開している米ヤム・レストラン・インターナショナル・グループが、ミャンマーへの進出を検討している。

・スイスのピューマ、投資加速、給油所事業にも参入

石油製品を生産・販売するスイスのピューマ・エナジーが、ミャンマー投資を加速させる。ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)近くに石油製品向け港湾施設を建設するほか、給油所の開発・運営事業にも参入する。

・米のビザカードが拠点

米クレジットカード大手ビザがミャンマーに拠点を開く。クレジットカード会社によるミャンマー拠点開設は初めて。マスターカードやJCBも追随する見通しで、人口約6,000万を擁するミャンマーの消費市場で三つどもえの戦いが激化しそうだ。

・北京汽車、ミャンマー市場でシェア拡大狙う

中国の自動車大手、北京汽車集団(BAIC)が、ミャンマー市場でシェア拡大を狙っている。向こう2～3カ月のうちにミャンマーで3車種目となるセダン「D 50」を投入する。

・独BMWの代理店、ヤンゴンに10月開設

独BMWの販売店が今年10月、ヤンゴンに開設される。同社のチャン・ミヤ社長によると、販売店はカマユット郡区のピー・ロード沿いに開設される。

・カタール系通信、E Cに参入

ミャンマーの携帯電話事業に参入するカタールの通信会社Ooredooは、インターネットを通じて物品などを販売する電子商取引(EC)のプラットフォーム構築や関連サービスで、独大手ロケットインターネットと提携する。

•スカパーが日本専門チャンネル開始

スカパーJSATは、ミャンマーで6月1日から、日本番組の専門チャンネル「WAKUWAKUJAPAN(ワクワクジャパン)」の放送を始めると発表した。「Jリーグ」やNHKの連続テレビ小説「あまちゃん」、特撮ものの「ウルトラマンコスモス」といった番組を字幕付きで24時間放送する。

•英A & O 法律事務所、ヤンゴン拠点開設

5/05、英国の法律事務所アレン&オーヴェリーは、ヤンゴンに事務所を開設したと正式発表した。A&Oは法律業務に加え、ミャンマーの法務長官府や英オックスフォード大学と協力し、法律の仕組み作りにも携わっている。

•デンマークのビール醸造大手カールスバーグ、10月から生産開始

デンマークのビール醸造大手カールスバーグは、今年10月をめどにミャンマーでビールの生産を開始する。新工場はヤンゴン近郊のバゴー管区にあり、現時点で「工事の進捗率は6割」(MGS関係者)に達している。生産能力は明らかにしていない。カールスバーグは2013年2月、工場建設などに3,500万~5,000万米ドル(約36億~51億円)を投資する考えを示していた。

•ラーメン山小屋、ヤンゴンに1号店

「筑豊ラーメン山小屋」を展開するラーメンチェーンのワイエスフード(福岡県香春町)が、ヤンゴンの市街地に第1号店をオープンした。主力の「とんこつラーメン」は1杯5,000チャット(約530円)。食材の現地調達率は約8割に上る。

•双日とシティーマート、低温物流でタイ国境に倉庫

双日とミャンマーの小売・流通最大手、シティーマート・グループ(CMG)は来月をめどに、ミャンマー~タイの国境に物流中継倉庫を設ける計画だ。物流体系が不十分なミャンマーでコールドチェーン(低温物流)を整備し、今後拡大が見込まれる小売業者や消費者の需要に対応する。

•独のシーメンス電気、ミャンマー開拓

独シーメンスの電気器具などをタイで販売するセンチャイ・エア・クオリティーは、タイの政局混乱によるバンコク首都圏での需要が伸び悩んでいることから、地方部やミャンマーなど近隣国市場を開拓する。

以上